

## 【論 文】

戦前期神戸における地域銀行の展開とその帰結：  
神戸岡崎銀行・三十八銀行の事例阪南大学 経済学部  
准教授 今城 徹

## はじめに

本稿の目的は、戦前の五大都市の1つであった神戸において活動した地元普通銀行、具体的には神戸岡崎銀行と三十八銀行の創業からの展開とそれを反映した1933年時点の資産内容を日本銀行の資料から検討し、両行が神戸の地域銀行として果たしていた役割と、その過程で抱えた経営課題を具体的に把握することである。

戦前の東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の五大都市において、その地の金融を担う主な金融機関は普通銀行、貯蓄銀行、無尽会社、市街地信用組合であったが、中でも、それぞれの都市およびその隣接都市に本店を置く地元普通銀行は地域金融の中心であった。本稿では、ともに神戸を主要な営業地域とした神戸岡崎銀行と三十八銀行が、時期によってどのような経営方針を持って地域金融に関与したのか、またその結果神戸岡崎銀行と三十八銀行は、1936年12月の両行を含めた7行統合による神戸銀行設立直前において、どのような経営状態であったのかを明らかにすることができる。

先行研究について見ておくと、金融史研究においては、戦前の五大都市に本店を置いた大銀行を除く普通銀行について、その経営を地元商工業者との取引関係にまで踏み込んで検討した研究は、資料の制約もあり、1920年代に顕在化した「機関銀行」に関する研究と<sup>1</sup>、1927年金融恐慌で破綻した銀行の受け皿となった昭和銀行の研究を除くと意外なほど少ない<sup>2</sup>。

しかし近年、由里宗之が経済地理学を援用して、戦前の兵庫県の普通銀行数が他道府県と比べて突出したことの理由や、同県に1936年12月

に設立された神戸銀行が抱えた営業基盤の「地理的限定性」の具体的内容を明らかにした<sup>3</sup>。

まず普通銀行数の多さについては、地理学の観点から見て、兵庫県は他道府県に比べて小経済圏が多く存在しており、これに合わせて銀行が設立されたことが銀行数の増加につながったとした。次に神戸銀行の営業基盤の「地理的限定性」について、神戸岡崎銀行と三十八銀行を中心に、兵庫県南部沿岸地域に本店を置く7行の統合により設立された同行は、一県一行主義に基づく統合の結果、成長エリアにおける店舗密度が低く、停滞エリアのそれが高いという営業基盤の「地理的限定性」を抱えることになり、これが東京・大阪の都市銀行との競争において劣勢となった原因であったと指摘した。

本稿は神戸岡崎銀行や三十八銀行の神戸銀行統合までの過程を追跡することを直接の目的としておらず、したがって発足時に神戸銀行が抱えた「地理的限定性」について正面から議論するものではない。しかし、由里の検討を踏まえると、両行の営業基盤の違い、具体的には、神戸岡崎銀行が神戸を中心に展開したのに対し、三十八銀行は播州と神戸の両地域に軸足を置いて展開したことは、両行の経営を分析する上で意識されるべき点である。

本論に入る前に、すでに佐藤政則によって詳細な資料紹介が行われているが<sup>4</sup>、本稿で用いる日本銀行考査部『実地調査』を改めて説明しておきたい。この調査は1928年5月に新設された日本銀行考査部によって実施されたものであり、前年5月に設置された大蔵省銀行局検査課による銀行検査と併せて<sup>5</sup>、1920年恐慌以後検

討されていた銀行経営の健全化を目指すものであった。『実地調査』は1928年11月から1929年にかけてまず五大銀行に対して実施され、その後、その他の日本銀行取引先銀行を対象に1935年春ごろまで行われた<sup>6</sup>。なお、本稿で用いる神戸岡崎銀行と三十八銀行の『実地調査』はともに日本銀行アーカイブ簿冊番号6039に収録されており、両行ともに1933年1月28日時点の調査である。

『実地調査』は「概説」と「付属調書」で構成される。「概説」は「付属調書」の要約であり、その主な内容は調査対象行の調査時点までの経営の推移、調査時点での預金、資金運用、支払準備、収益力についての概要である。また「概説」の最後には、例えば神戸岡崎銀行であれば、三十八銀行と神戸銀行のもう1つの主要母体行であった五十六銀行との合併の見通しについての記述があり、ここからも各行がどのような方針で地域経済に関わっていたのかを知ることができる。これは三十八銀行の場合も同様である。

「付属調書」は「概説」の詳細であり、預金については大口預金者や同業者預金について、資金運用の貸出については大口不良貸出先ごとの内容と欠損見込、有価証券については所有銘柄とその換金力、支払準備については所有資産の預金カバー率、収益については貸出利率と預金コストの情報が得られる。「概説」と「付属調書」の分析によって、景気が好転し始めた1933年1月末時点の神戸岡崎銀行と三十八銀行の経営状況の詳細が把握できる。換言すれば、これは1933年までの両行による神戸での金融の結果であり、また戦前神戸の地元銀行による地域金融の実態を示すものであるといえよう<sup>7</sup>。

## 1. 神戸の産業・金融の動向

### (1) 産業の動向

本店所在地である神戸を中心に活動した神戸岡崎銀行と、姫路市に本店を置き、播磨地方とともに神戸においても金融を行なった三十八銀行の経営を検討する前提として、戦間期神戸の

産業と金融の動向を概観しておきたい。

1858年の日米修好通商条約に基づいて開港された神戸の最初期の中心産業は貿易であったが、貿易の開始からほどなく外国人貿易商によって造船工場が設立され始めた<sup>8</sup>。次いで1887年に官営兵庫造船所の払い下げを受けた川崎正蔵が川崎造船所の操業を開始し、これが神戸における造船業の本格的発展の端緒となった<sup>9</sup>。また明治維新後、製造技術が比較的単純で小資本での開業が可能であったことから、神戸を始めとして日本においてマッチ製造業が急速に広まり、1879年以降相次いでマッチ製造会社が設立された。これらの企業の製品は主に東アジア向けの輸出品となった<sup>10</sup>。

明治後期になると、江戸時代以来の酒造、造船、マッチに続き、市外からの企業進出によって紡績、製麻、製粉、液体酸素製造、地元企業家による起業や支援によって羊毛や鉄鋼、地元企業の展開と海外企業の進出によってゴム製造が展開した<sup>11</sup>。第一次世界大戦が勃発すると、神戸では海運や造船を始めとして全産業が活況となった。第一次大戦の頃までに神戸は造船業、機械器具産業、マッチおよびゴム製造を中心とした化学産業を主軸とする重化学工業都市となっていたのである<sup>12</sup>。

以上を踏まえた上で、『神戸市商工要覧』を用いて神戸の各産業の動向を整理したものが表1である<sup>13</sup>。1920年と1925年の数値は従業員5人未満の工場を含んでおり、従業員5人以上の工場を捕捉した1928年以降の数値との直接の比較はできないが、大まかな傾向を知ることができる。

1920年と1925年について工場数からみると、1920年の合計3,389工場から1925年は4,522工場に増加し、部門別にみても、ガスおよび電気工業を除く全ての部門で工場数が増加する。部門間でみると、両年ともにより小規模の工場を含むために食料品工業の割合が高いが、次いで紡織、化学、機械器具、金属の順に高い。

次に生産額をみると、1920年の2億4,268万

表1 神戸市における産業の動向

No.	産業中分類	工場数							構成比						
		1920年	1925年	1928年	1932年	1934年	1936年	1920年	1925年	1928年	1932年	1934年	1936年		
1	紡織工業	279	493	31	30	46	59	8.2%	11.0%	4.1%	3.5%	5.4%	5.0%		
2	金属工業	190	254	55	73	71	113	5.6%	5.6%	7.3%	8.6%	8.3%	9.6%		
3	機械器具工業	301	310	112	125	156	286	8.9%	6.9%	14.9%	14.7%	18.2%	24.2%		
4	窯業	36	76	6	3	4	8	1.1%	1.7%	0.8%	0.4%	0.5%	0.7%		
5	化学工業	294	473	214	205	175	167	8.7%	10.5%	28.5%	24.0%	20.4%	14.2%		
6	製材および木製品工業	125	248	32	41	72	106	3.7%	5.5%	4.3%	4.8%	8.4%	9.0%		
7	印刷および製本業	132	195	74	74	72	82	3.9%	4.3%	9.8%	8.7%	8.4%	6.9%		
8	食料品工業	1,494	1,645	69	150	133	150	44.1%	36.4%	9.2%	17.6%	15.5%	12.7%		
9	ガスおよび電気業	0	0	3	2	4	4	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%	0.5%	0.3%		
10	その他工業	538	822	156	150	126	205	15.9%	18.2%	20.7%	17.6%	14.7%	17.4%		
11	合計	3,389	4,522	752	853	859	1,180	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

No.	産業中分類	職工数							構成比						
		1920年	1925年	1928年	1932年	1934年	1936年	1920年	1925年	1928年	1932年	1934年	1936年		
1	紡織工業	5,209	5,213	3,989	4,862	6,566	7,873	8.8%	9.8%	7.9%	10.2%	10.6%	10.1%		
2	金属工業	2,153	2,743	4,222	6,577	12,104	10,526	3.6%	5.2%	8.4%	13.8%	19.5%	13.5%		
3	機械器具工業	26,146	21,512	22,456	16,323	23,602	35,641	44.1%	40.5%	44.4%	34.2%	38.0%	45.7%		
4	窯業	446	606	609	294	431	592	0.8%	1.1%	1.2%	0.6%	0.7%	0.8%		
5	化学工業	18,196	14,532	13,176	13,009	9,977	11,731	30.7%	27.4%	26.1%	27.2%	16.1%	15.0%		
6	製材および木製品工業	559	811	374	444	1,096	1,602	0.9%	1.5%	0.7%	0.9%	1.8%	2.1%		
7	印刷および製本業	1,562	1,635	1,221	1,124	1,237	1,361	2.6%	3.1%	2.4%	2.4%	2.0%	1.7%		
8	食料品工業	2,427	2,537	1,413	2,764	2,746	3,138	4.1%	4.8%	2.8%	5.8%	4.4%	4.0%		
9	ガスおよび電気業	0	0	181	218	277	269	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%		
10	その他工業	2,550	3,493	2,884	2,176	4,037	5,236	4.3%	6.6%	5.7%	4.6%	6.5%	6.7%		
11	合計	59,248	53,082	50,525	47,791	62,073	77,969	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

No.	産業中分類	生産額：1,000円							構成比						
		1920年	1925年	1928年	1932年	1934年	1936年	1920年	1925年	1928年	1932年	1934年	1936年		
1	紡織工業	24,115	22,517	18,489	14,655	23,120	28,090	9.9%	8.1%	7.0%	6.0%	6.3%	5.8%		
2	金属工業	12,554	19,411	30,939	53,697	113,716	125,272	5.2%	7.0%	11.7%	21.9%	31.0%	25.7%		
3	機械器具工業	82,403	71,739	66,382	54,017	93,066	146,784	34.0%	25.9%	25.1%	22.1%	25.3%	30.2%		
4	窯業	1,658	1,110	825	359	815	1,273	0.7%	0.4%	0.3%	0.1%	0.2%	0.3%		
5	化学工業	64,054	71,242	63,731	52,918	59,260	85,218	26.4%	25.7%	24.1%	21.6%	16.1%	17.5%		
6	製材および木製品工業	2,285	2,707	1,258	1,365	4,279	5,232	0.9%	1.0%	0.5%	0.6%	1.2%	1.1%		
7	印刷および製本業	3,919	4,830	4,215	3,478	3,440	3,412	1.6%	1.7%	1.6%	1.4%	0.9%	0.7%		
8	食料品工業	37,846	72,568	61,193	53,063	51,969	65,651	15.6%	26.2%	23.2%	21.7%	14.1%	13.5%		
9	ガスおよび電気業	0	0	6,148	4,958	5,614	9,844	0.0%	0.0%	2.3%	2.0%	1.5%	2.0%		
10	その他工業	13,849	10,825	11,077	6,457	12,099	15,808	5.7%	3.9%	4.2%	2.6%	3.3%	3.2%		
11	合計	242,683	276,949	264,257	244,967	367,378	486,584	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

出所：神戸市役所商工課（昭和13年版は神戸市産業課）（編）『神戸市商工要覧』昭和元年版、昭和5年版、昭和9年版、昭和11年版、昭和13年版の「工業」より作成。  
注1 1928年以降は従業員5名以上工場の数値。

円から1925年の2億7,695万円へと増加する。これを部門間でみると、食料品工業の構成比の上昇と機械器具工業のその低下が目立つ。前者については製糖業と製粉業の増加<sup>14</sup>、後者については造船業と諸機械製造業の減少が主要要因であった<sup>15</sup>。なお、化学工業の生産額は1920年から1925年に増加するが、これは1920年に部門内で1位だったマッチ産業の生産額が減少する一方、ゴム、樟脳、薄荷の各産業の生産額が増加した結果であった。一方、職工数は1920年の5万9,248人から5万3,082人へと減少しており、中でも機械器具工業と化学工業、部門内でみると前者では造船業、後者では2大業種のゴム産業とマッチ産業の減少が目立った。

造船業において職工数と生産額が減少した理由として、第一次大戦後の船舶需要の縮小に加えて、1922年2月締結のワシントン海軍軍縮条約による厳しい艦船保有数の制限が挙げられる。これらにより、造船業とそれに関連する機械器具産業の収益は大幅に悪化したのである<sup>16</sup>。一方、神戸におけるゴム産業の展開とマッチ産業の停滞は表裏一体といえるものであった。国内マッチ産業が停滞した理由は、第一次大戦後に再燃したヨーロッパ製品との競争、主要輸出先であった中国、香港、インドにおけるマッチ工業の成長、中国における日本製品不買運動、日本企業による中国での直接生産の開始が挙げられる<sup>17</sup>。しかし、神戸のマッチ産業が衰退した直接の理由は、多くの中小規模のマッチ製造工場が第一次大戦後に神戸で急速に発展したゴム履物製造工場に転換し、これとともに兵庫県内のマッチ製造の中心が神戸から県西部の飾磨郡や淡路島に移ったからであった<sup>18</sup>。マッチ製造とゴム履物製造は、小資本での操業が可能である、化学薬品を使用する、女子労働者による生産であるという点で共通しており、業種転換が容易だったのである<sup>19</sup>。

次に1928年から1936年について従業員5人以上の工場数からみると、1928年は合計752工場であり、昭和恐慌後の1932年には853工場に増

加し、その後1936年の1,180工場となる。構成比でみると、機械器具工業が1928年の14.9%から1936年の24.2%に、金属工業も7.3%から9.6%に上昇する一方、化学工業は28.5%から14.2%に低下し、工場数自体も、理由は不明だが、ゴム産業を中心に減少する。なお、1928年から1932年における食料品工業の工場数の増加が目立つが、この主要要因は、1928年には調査対象業種ではなかった精穀業が加わったことと、理由は不明だが、醸造業の増加であった<sup>20</sup>。

職工数は1928年の5万525人から、1932年には昭和恐慌を反映して4万7,791人に減少したのち、1934年の6万2,073人、1936年の7万7,969人と増加する。生産額も同様の傾向を示し、昭和恐慌による生産額の減少とその後の増大が確認できる。構成比でみると、職工数と生産額ともに機械器具、化学、金属が上位である。ただし、時期が下るにつれて化学工業の構成比が低下傾向を示す一方、金属工業のそれは上昇傾向を示す。

1927年の金融恐慌において、川崎造船所は主要取引先であった十五銀行の休業によって経営危機に直面し<sup>21</sup>、また鈴木商店の破綻によって、その系列企業であった神戸製鋼所も経営再建を余儀なくされた<sup>22</sup>。さらに昭和恐慌によって、神戸の全産業は深刻な打撃を受けた。しかし、1931年12月成立の犬養毅内閣による金本位制からの離脱とそれに伴う為替低落によって、ゴム産業や紡織産業といった輸出産業が回復した<sup>23</sup>。また1931年9月に勃発した満州事変以後の本格的な軍拡によって軍需が拡大し続けた結果、神戸の重化学工業は再び活況を呈し、五大都市の中で東京・大阪に次ぐ重化学工業都市に発展したのである<sup>24</sup>。

## (2) 金融の動向

表2は五大都市の組合銀行の預金と貸出を示したものである。1920年3月の株価暴落によって第一次大戦後のバブルが崩壊した結果、預金は全都市において減少した。貸出においては、

表2 五大都市組合銀行の預金・貸出の推移

年末	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
預金合計	4,217,111	4,129,931	4,372,683	4,332,961	4,230,587	4,291,516	4,519,345	4,694,579	4,529,061	4,875,156	4,931,699	4,788,972	4,831,439	5,074,924	5,558,637	5,988,607	6,318,289
貸出合計	4,039,005	4,326,687	4,514,707	4,471,197	4,851,441	5,088,132	5,310,170	5,641,937	4,821,383	4,473,408	4,570,954	4,646,669	4,786,741	4,687,933	4,374,346	4,273,865	4,511,792
東京：預金	1,940,729	1,918,768	2,019,541	2,122,038	2,079,541	2,014,718	2,108,036	2,185,828	2,145,176	2,251,123	2,233,871	2,233,785	2,349,353	2,446,330	2,645,538	2,891,665	3,022,885
東京：貸出	1,801,785	2,137,101	2,301,059	2,295,967	2,635,671	2,789,616	2,767,299	2,994,270	2,591,417	2,135,317	2,213,728	2,296,401	2,378,363	2,312,208	2,252,238	2,213,103	2,388,125
大阪：預金	1,449,094	1,396,531	1,479,723	1,385,984	1,345,507	1,395,435	1,460,995	1,499,096	1,441,412	1,577,415	1,641,857	1,574,786	1,542,490	1,665,013	1,861,144	1,947,904	2,066,084
大阪：貸出	1,357,496	1,420,563	1,388,639	1,347,335	1,367,443	1,334,547	1,538,230	1,635,494	1,437,471	1,593,741	1,536,537	1,520,402	1,552,867	1,560,955	1,436,028	1,349,177	1,345,957
神戸：預金	385,766	382,109	384,338	344,117	311,862	342,691	356,379	371,136	316,254	395,651	396,140	361,017	327,467	352,637	377,157	421,070	441,487
神戸：貸出	402,835	413,214	446,319	425,982	467,416	473,209	477,754	467,529	304,066	331,465	323,095	283,042	289,961	256,361	244,453	282,883	314,795
横浜：預金	259,830	257,965	290,752	273,929	233,118	262,555	300,650	317,811	292,987	290,637	288,542	250,569	239,028	276,158	289,947	295,648	322,218
横浜：貸出	278,137	204,679	191,574	200,017	231,801	219,087	240,092	253,020	235,880	179,820	240,194	308,457	315,243	265,099	220,102	202,487	206,644
名古屋：預金	181,692	174,558	198,329	206,893	260,559	276,117	293,285	320,708	333,232	360,330	371,289	368,815	373,101	334,786	384,851	432,320	465,615
名古屋：貸出	188,752	151,130	187,116	201,896	249,110	271,673	286,795	291,624	252,549	233,065	257,400	238,367	250,307	193,310	221,525	226,215	256,271
構成比：東京・預金	46.0%	46.5%	46.2%	49.0%	49.2%	48.9%	46.6%	46.6%	47.4%	46.2%	45.3%	46.6%	48.6%	48.2%	47.6%	48.3%	47.8%
構成比：大阪・預金	34.4%	33.8%	33.8%	32.0%	31.8%	32.5%	32.3%	31.9%	31.8%	32.4%	33.3%	32.9%	31.9%	32.8%	33.5%	32.5%	32.7%
構成比：神戸・預金	9.1%	9.3%	8.8%	7.9%	7.4%	8.0%	7.9%	7.9%	7.0%	8.1%	8.0%	7.5%	6.8%	6.9%	6.8%	7.0%	7.0%
構成比：横浜・預金	6.2%	6.2%	6.6%	6.3%	5.5%	6.1%	6.7%	6.8%	6.5%	6.0%	5.9%	5.2%	4.9%	5.4%	5.2%	4.9%	5.1%
構成比：名古屋・預金	4.3%	4.2%	4.5%	4.8%	6.2%	6.4%	6.5%	6.8%	7.4%	7.4%	7.5%	7.7%	7.7%	6.6%	6.9%	7.2%	7.4%
構成比：預金合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
構成比：東京・貸出	44.6%	49.4%	51.0%	51.4%	52.3%	54.8%	52.1%	53.1%	53.7%	47.7%	48.4%	49.4%	49.7%	50.4%	51.5%	51.8%	52.9%
構成比：大阪・貸出	33.9%	32.8%	30.8%	30.1%	28.2%	26.2%	29.0%	29.8%	29.8%	35.6%	33.6%	32.7%	32.4%	34.0%	32.8%	31.6%	29.8%
構成比：神戸・貸出	10.0%	9.6%	9.9%	9.5%	9.6%	9.3%	9.0%	8.3%	6.3%	7.4%	7.1%	6.1%	6.1%	5.6%	5.6%	6.6%	7.0%
構成比：横浜・貸出	6.9%	4.7%	4.2%	4.5%	4.8%	4.3%	4.5%	4.5%	4.9%	4.0%	5.3%	6.6%	6.6%	5.8%	5.0%	4.7%	4.6%
構成比：名古屋・貸出	4.7%	3.5%	4.1%	4.5%	5.1%	5.3%	5.4%	5.2%	5.2%	5.2%	5.6%	5.1%	5.2%	4.2%	5.1%	5.3%	5.7%
構成比：貸出合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
預貸率：東京	92.8%	111.4%	113.9%	73.5%	121.9%	138.5%	131.3%	137.0%	120.8%	94.9%	99.1%	102.8%	101.2%	94.5%	85.1%	76.5%	79.0%
預貸率：大阪	94.4%	101.7%	93.8%	97.2%	101.6%	95.6%	105.3%	109.1%	99.7%	101.0%	93.6%	96.5%	100.7%	93.8%	77.2%	69.3%	65.1%
預貸率：神戸	104.4%	108.1%	116.1%	123.8%	149.9%	138.1%	134.1%	126.0%	96.1%	83.8%	81.6%	78.4%	88.5%	72.7%	64.8%	67.2%	71.3%
預貸率：横浜	107.0%	79.3%	65.9%	73.0%	99.4%	83.4%	79.9%	79.6%	80.5%	61.9%	83.2%	123.1%	131.9%	96.0%	75.9%	68.5%	64.1%
預貸率：名古屋	103.9%	86.6%	94.3%	97.6%	95.6%	98.4%	97.6%	90.9%	75.8%	64.7%	69.3%	64.6%	67.1%	57.7%	57.6%	52.3%	55.0%
預貸率：合計	95.8%	104.8%	103.2%	103.2%	114.7%	118.6%	117.5%	120.2%	106.5%	91.8%	92.7%	97.0%	99.1%	90.4%	78.7%	71.4%	71.4%

出所：東京組合銀行、大阪組合銀行、神戸組合銀行、横浜組合銀行については『大阪銀行通信録』より各年12月末数値、ただし、1919・1920年の横浜は9月末数値、名古屋組合銀行については神戸市役所商工課

(昭和13年版は神戸市産業課) (編)『神戸市商工要覧』昭和5年版、昭和8年版、昭和9年版、昭和11年版、昭和13年版の「金融」に掲載された数値を用いて作成。

注1 組合銀行預金額・貸出額の単位は1,000円。

注2 貸出について、1922-1927年はコールローンを除く。

茂木合名会社の機関銀行であった七十四銀行の休業によって全国規模の金融不安の中心地となった横浜では、手形割引が大幅に減少して総額が縮小し<sup>25</sup>、名古屋でも同様であった。神戸では、総額は増加したものの手形割引が減少し<sup>26</sup>、景気の悪化が明確になった。

1921・1922年は小康状態であったが、1923年9月の関東大震災によって再び金融は動揺した。一方神戸では被災により機能が停止した横浜港から貨物が転送され、また復興資材を中心に輸入の拡大が起こるなど、一時的に商取引が活発になった。この結果、特に横浜正金銀行神戸支店の貸出が貿易金融によって大幅に増加した<sup>27</sup>。しかし、より多くの商工業者が取引した神戸岡崎銀行や三十八銀行神戸支店などの地元銀行の貸出は停滞していた。この要因の1つは、次節以降検討するように、この時期における神戸の地元銀行の経営悪化であるが、震災による神戸経済の活況は部分的なものであった。

金融恐慌が起こった1927年は、名古屋の預金のみ増加するものの、その他の数値は全都市において減少しており、中でも神戸は預金において前年比マイナス14.8%、貸出において同じくマイナス35.0%と五大都市の中で最も大きな打撃を受けた<sup>28</sup>。これは主に休業した第六十五銀行と十五銀行の預金と貸出が急減し<sup>29</sup>、破綻した近江銀行、村井銀行支店が神戸組合銀行から除外されたからであった。なお、同じく破綻した藤田銀行支店は1928年に組合銀行から除外された。

1927年1月からの議会における震災手形処理の審議の過程で、震災手形の債務者とその所有銀行が明らかになるにつれて預金者の不安は高まり、神戸では、鈴木商店が大株主であった第六十五銀行において、3月22日から3日間で200万円程度の預金引き出しがあった<sup>30</sup>。次に、台湾銀行の新規融資停止によって鈴木商店の破綻が明らかになると、同行は4月に入ってから連日まとまった預金引き出しにあり、7日に起こった預金取り付けによって臨時休業せざるを

得なくなった。これをきっかけに、神戸市内各行の本支店は例外なく激しい預金取り付けに遭った<sup>31</sup>。さらに、川崎正蔵が設立した神戸川崎銀行の統合先であった十五銀行の休業によって、同行の主要取引先であった川崎造船所の経営が一層悪化したことも、神戸における金融危機をより深刻なものにしたのである<sup>32</sup>。

その後、1928年1月施行の銀行法が営業継続の条件として最低資本金を規定したことにより、兵庫県においても大規模銀行による小規模銀行の統合が進展した<sup>33</sup>。また金融恐慌による休業銀行の整理が問題となる中で、神戸においては神戸岡崎銀行が1928年7月に藤田銀行の営業の一部譲渡を受け、同年10月には第六十五銀行を買収し、1930年3月には安田銀行支店の営業を譲り受けた<sup>34</sup>。

1928年の預金は前年比25.1%、貸出は同じく9%増加した。預金の増加は特に五大銀行預金の増加を反映していた。一方、貸出の増加は整理中の十五銀行支店の貸出5,297万円が計上されたことによるものであり、神戸市内銀行による積極的な金融の結果ではない<sup>35</sup>。構成比で見ると、神戸の預金は1928年の8.1%から1931年の6.8%に低下した。また貸出は同じく7.4%から6.1%に、1932・1933年はさらに5.6%に低下しており、景気停滞と恐慌の時期に五大都市金融における地位を低下させたのである。その後、預金は構成比でみて1934・1935年に7.0%へと、貸出は同じく6.6%と7.0%に上昇した。軍需の増大によって、重化学工業都市であった神戸経済が再び活況となったことを示すものといえる。

## 2. 神戸岡崎銀行の展開とその結果

### (1) 1933年実地調査時点までの動向

神戸の海運会社であった岡崎汽船の創業者岡崎藤吉は、第一次世界大戦の好景気で巨利を得た「船成金」であり<sup>36</sup>、船価が高騰する中で老朽船を高値で売却し、その資金を元手に資本金1,000万円の神戸岡崎銀行を設立した<sup>37</sup>。なお岡

表3 神戸岡崎銀行の経営の動向

年末	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
預け金	4,425	3,599	635	107	399	1,206	372	200	72	69	897	96	199	254	115	50	85	155	179
現金	124	1,401	1,234	1,673	3,109	2,192	2,754	2,447	2,144	2,421	1,887	3,847	3,644	3,802	2,967	3,294	4,554	5,479	4,341
貸出金	12,495	17,974	27,605	33,448	34,217	36,631	38,586	36,160	40,025	38,358	30,874	32,467	30,792	28,226	30,395	28,803	27,981	29,259	30,808
有価証券	3	592	1,402	2,089	2,534	2,630	2,280	3,130	3,854	4,152	10,531	12,802	16,559	16,129	12,751	12,424	14,636	17,758	22,536
金銭信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	550	500	300	300	300	300	200
外国為替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,259	3,464	1,624	770	555	583	361
他店貸	2	16	65	154	175	95	323	291	320	413	336	545	559	400	380	367	424	513	488
支払承諾見返	0	52	626	401	199	395	202	239	632	211	307	355	281	163	34	17	35	16	17
不動産・不動産	4	8	123	228	992	1,010	1,124	1,077	1,125	2,449	2,443	4,889	5,405	5,417	2,741	2,678	3,071	3,014	3,844
雑勘定	13	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	100	189	232	203	424	125	87	128
未払込資本金	7,500	4,000	2,000	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
資産・負債合計	24,566	27,642	33,690	45,600	49,125	51,659	53,165	51,044	55,672	55,573	54,775	63,101	68,937	66,087	59,010	56,627	59,266	64,664	70,402
預金	14,172	16,506	20,834	21,711	24,078	25,213	24,443	23,667	26,740	26,946	26,161	34,029	36,693	35,120	31,123	29,496	32,152	37,364	43,119
支払送金手形	0	0	0	1	4	13	0	11	18	8	21	27	0	14	20	25	47	50	54
売渡外国為替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,258	3,464	1,624	770	555	583	361
他店借	0	1	17	36	142	40	72	88	726	706	642	552	333	206	130	138	185	280	410
支払承諾	0	52	626	401	199	395	202	239	632	211	307	355	281	163	34	17	35	16	17
借入金	0	0	0	0	0	0	1,917	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑勘定	79	105	173	174	219	253	267	333	349	332	261	583	759	584	438	450	482	488	485
資本金	10,000	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
諸積立金	0	560	1,430	2,600	3,800	5,000	5,500	6,000	6,500	6,600	6,700	6,897	7,071	6,072	5,172	5,268	5,350	5,419	5,480
利益金	314	418	612	679	683	744	763	705	709	770	683	663	542	466	467	463	461	464	475
預貸率	88.2%	108.9%	132.5%	154.1%	142.1%	145.3%	157.9%	152.8%	149.7%	142.4%	118.0%	95.4%	83.9%	80.4%	97.7%	97.7%	87.0%	78.3%	71.4%
預証率	0.0%	3.6%	6.7%	9.6%	10.5%	10.4%	9.3%	13.2%	14.4%	15.4%	40.3%	37.6%	45.1%	45.9%	41.0%	42.1%	45.5%	47.5%	52.3%
借入依存度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自己資本利益率	12.6%	7.0%	7.7%	5.4%	5.5%	6.0%	6.1%	5.6%	5.7%	6.2%	5.5%	5.3%	4.3%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	3.8%
大阪支店構成比：預金				4.4%	12.7%	11.3%	11.0%	12.6%	16.6%	16.1%	11.5%	12.7%	11.4%	12.7%	13.9%	14.4%	15.9%	16.1%	14.8%
大阪支店構成比：貸出				2.6%	13.1%	10.9%	22.8%	15.7%	16.8%	17.9%	18.9%	18.2%	14.1%	16.1%	18.0%	16.4%	15.9%	17.6%	17.0%
東京支店構成比：預金				0.0%	8.6%	7.9%	7.9%	8.1%	7.4%	6.4%	8.1%	8.3%	6.5%	7.8%	8.2%	7.4%	6.3%	4.8%	4.0%
東京支店構成比：貸出				0.0%	11.4%	14.8%	0.0%	18.7%	12.2%	8.1%	8.2%	6.8%	6.5%	6.3%	6.0%	6.4%	6.4%	5.6%	3.0%

出所：神戸岡崎銀行『営業報告書』各年下半期。大阪支店および東京支店構成比は「大阪銀行通信録」の「大阪銀行集会所組合銀行報告」の「神戸組合銀行報告」に掲載される大阪支店、東京支店、本店および神戸市内支店の各年12月末の預金・貸出の数値を用いて算出した。貸出はコールローンを含む。なお1923年の東京支店構成比：貸出が0となっているのは、12月末の東京支店の数値が得られなかったためである。

注1 単位1,000円。

注2 「外国為替」は買入外国為替＋利付為替手形。「積立金」は法定準備金＋別段積立金＋退職貯蓄基金。

注3 借入依存度＝借入金/資産・負債合計、自己資本利益率＝利益金/（資本金＋積立金）。

崎藤吉は次節でみる三十八銀行の初代頭取岡崎真鶴の養子であり、藤吉も短期間ながら同行の取締役を務めていた<sup>38</sup>。

表3は、創業以後の神戸岡崎銀行のバランスシートを示したものである。神戸岡崎銀行は船舶金融を手掛けて急拡大し<sup>39</sup>、1920年には増資により2,000万円とした上で、預金と貸出は2,171万1,000円と3,344万8,000円となっていた。また同年12月に大阪支店、翌1921年4月には東京支店を開設して、東京や大阪での金融も開始した。

しかし、この後の景気後退によって預金は1922年以降伸び悩み、貸出も1923年以降停滞した。この理由は、海運業界の不況により船舶担保貸付が固定化し、また船舶金融とともに力を入れた東京や大阪の株式市場関係者への貸付も不良債権化したためであった<sup>40</sup>。ただし神戸岡崎銀行は、1920年から日銀の実地調査が行われた1933年1月28日（以下「1933年1月末」と表記）直近までの間に、頭取個人の配当収入からなされた内部償却274万6,000円を含む433万5,000円の不良貸出を償却していた<sup>41</sup>。また表中の積立金の推移からもわかるように、同行は不良貸出を継続して償却すると同時に、積立金を積み増して経営の安定化に努めたのである。

1927年11月、初代頭取の死去に伴いその養子であった岡崎忠雄が第2代頭取となり、住友銀行から迎え入れた大隈行一専務とともに行務の刷新を図った<sup>42</sup>。この結果次項で見ると、1928年上期以降、神戸岡崎銀行は海運業者や証券業者への金融を行う金融機関から、中小商工業金融を中心に行う金融機関に転換していった<sup>43</sup>。ただし、表中で示されるように、1926年から1927年にかけて貸出額が大幅に減少する一方で、おそらく支払準備の充実を目的とした有価証券投資が増加していた。その傍証として、日銀調査時点における手元所有有価証券1,032万7,000円の換金力は日銀見返り品のみで571万4,000円であった<sup>44</sup>。これは支払いを要する預金1,763万4,000円の32.4%であり<sup>45</sup>、日銀は神戸岡

崎銀行の所有有価証券を良質であると評価していた<sup>46</sup>。

1928年7月に破綻した藤田銀行神戸支店を継承し、同年10月には第六十五銀行を買収したことで、1928年下期に預金が増加した<sup>47</sup>。また次項でみるように、預金増加を目的として1929年上期から中国人商に対する外国為替取引を開始した。しかし、1930・31年の景気悪化と満州事変の勃発により預金は再び減少し、貸出も低迷した。自己資本利益率で見ると、1926年6.2%から、1927年金融恐慌と昭和恐慌を経て、1932年には3.7%まで低下していたのである。

## （2）神戸岡崎銀行の金融とその特徴

1928年上期から貸出の中心を海運業者や証券業者への金融から中小商工業金融に転換した神戸岡崎銀行の、1933年1月末における金融の内容とその特徴を見ていこう。

表4は、平素の短期金融の内容を示す割引手形について、特に1万円以上の大口貸出において割引かれたものを示している。1933年1月末のコールローン147万円と外国為替貸79万9,000円を除いた貸出額は2,784万9,000円であり、割引手形はその内の567万3,000円（構成比20.4%）であった<sup>48</sup>。このうち1万円以上の大口貸出における割引手形は440万4,000円（77.6%）であった<sup>49</sup>。

割引額が最も大きいものは、取引所が賠償責任を負うために一流手形として扱われた早受手形の73万4,000円<sup>50</sup>、次いで神栄生糸の57万6,000円である。神栄生糸に対するこの貸付は後にみるように全額欠損の見込であり、割引手形の不良額に占める割合も63.2%と最も高率であった。神栄生糸に次いで不良額比率が高いのは順に貿易、自転車・自動車であり、それぞれ92.9%と49.2%であった。貿易については不良口比率で見ても73.7%と高率で、平均不良額も3,714円と高額であった。一方自転車・自動車については、平均割引額が601円と全業種中最低であり、この点から小規模業者への金融であったこ



表4 神戸岡崎銀行の割引手形の内容 (1933年1月28日現在、10,000円以上大口貸出において割引かれたもの)

No.	種類・業種	口数	不良口	構成比：口数	構成比：不良口	不良口比率	割引額 1,000円	平均割引額 円	不良額 1,000円	平均不良額 円	構成比：割引額	構成比：不良額	不良額比率
1	早受手形	20	0	0.8%	0.0%	0.0%	734	36,700	0		16.7%	0.0%	0.0%
2	製糸(神栄生糸)	5	5	0.2%	2.0%	100.0%	576	115,200	576	115,200	13.1%	63.2%	100.0%
3	麻・絹織物・羅紗類	240	5	9.2%	2.0%	2.1%	383	1,596	16	3,200	8.7%	1.8%	4.2%
4	ゴム製品	678	93	26.0%	37.3%	13.7%	516	761	41	441	11.7%	4.5%	7.9%
5	自転車・自動車類	308	76	11.8%	30.5%	24.7%	185	601	91	1,197	4.2%	10.0%	49.2%
6	貿易	38	28	1.5%	11.2%	73.7%	112	2,947	104	3,714	2.5%	11.4%	92.9%
7	帽子類	170	15	6.5%	6.0%	8.8%	217	1,276	28	1,867	4.9%	3.1%	12.9%
8	海産物・肥料	33	2	1.3%	0.8%	6.1%	62	1,879	3	1,500	1.4%	0.3%	4.8%
9	油脂	156	0	6.0%	0.0%	0.0%	225	1,442	0		5.1%	0.0%	0.0%
10	木材	215	24	8.3%	9.6%	11.2%	460	2,140	35	1,458	10.4%	3.8%	7.6%
11	薬品類	78	0	3.0%	0.0%	0.0%	161	2,064	0		3.7%	0.0%	0.0%
12	米雑穀・澱粉	91	0	3.5%	0.0%	0.0%	94	1,033	0		2.1%	0.0%	0.0%
13	皮革・整毛	275	0	10.6%	0.0%	0.0%	251	913	0		5.7%	0.0%	0.0%
14	鉄工	35	0	1.3%	0.0%	0.0%	56	1,600	0		1.3%	0.0%	0.0%
15	マッチ	77	0	3.0%	0.0%	0.0%	70	909	0		1.6%	0.0%	0.0%
16	その他	187	1	7.2%	0.4%	0.5%	300	1,604	17	17,000	6.8%	1.9%	5.7%
	合計	2,606	249	100.0%	100.0%	9.6%	4,402		911		100.0%	100.0%	20.7%

出所：「付属調査」(日本銀行考査部『神戸岡崎銀行実地調査』1933年4月28日) 13～15ページ。

注1 原史料では割引額合計は440万4,000円、不良額は91万3,000円だが、個別数値の合計をそのまま表示した。

とが判明する。自転車・自動車関連業の不振の原因は不明だが、神戸の中心産業の1つであった貿易業については、昭和恐慌期の貿易縮小が影響したと考えられる。

口数で見ても多いのは、大阪難波支店で取り扱った皮革・整毛を除くとゴム製品であり<sup>51</sup>、続いて麻・綿織物・羅紗類、木材、帽子類、油脂である。特にゴム製品については平均割引額が761円と自転車・自動車に次いで少額であり、不良口比率や不良額比率は自転車・自動車よりも低率であった。ちなみに日銀は、神戸の中心産業であったゴム製品業について「元来護謨ハ市価動揺烈シク少々投機的性質ヲ帯ヘルモノ」とし、「当務者（筆者注：神戸岡崎銀行）モ相当警戒セルモノノ如ク現在ノ處引懸リハ割合ニ少シ」と評価していた<sup>52</sup>。

割引手形について日銀は、割引額自体は1928年上期の448万4,000円から1932年下期の494万7,000円と小幅な増加だが、一方で口数は1,682口から4,467口と2.7倍に増加してその額が小口化したこと、その主な要因が、近年好況のゴム業者による手形割引の増加であったことを指摘した<sup>53</sup>。また、次にみる神栄生糸を始めとする不良貸付と融通手形を合わせた約100万円を除く340万円については流動性があり、この内早受手形以外の約265万円は「所謂中小商工業者ノ商業手形」であるとした<sup>54</sup>。日銀は、これらの支払人は信用調査が困難なため、日銀ではもちろんのこと「東西大銀行ノ支店ニ於テモ再割

ニ付スルコトハ困難」であり、万一の場合の資金化は難しいとしながらも、神戸岡崎銀行が「地場商業銀行トシテノ使命ヲ全フセントスル意味ニ於テ相当ノ犠牲ヲ覚悟シテ」小口商業手形の割引を行っていると評価しており<sup>55</sup>、加えて、これは最近の手形利用の発達もあって有力な収益源であるから、「単ニ万一ノ場合ニ於ケル資金化困難ヲ理由トシテ一概ニ排斥スベキモノ」ではないとしたのである<sup>56</sup>。

このように、神戸岡崎銀行は神戸の中小商工業金融を担う普通銀行に転換しつつあり、貸出に占める手形割引の割合から判断すれば、1933年以降も引き続き中小商工業金融に関与したといえる<sup>57</sup>。また既述のように、日銀も神戸岡崎銀行の姿勢を積極的に評価していた。ただ表2と表3から分かるように、1933年から1935年における神戸岡崎銀行の貸出の増加ペースは神戸組合銀行よりも鈍かった。これは、小口の手形割引を増やす一方で、固定化しやすい大口貸付に慎重だったためであり、また、これまでの滞貸の整理を続けた結果と考えられる。

表5は、本・支店別および貸出先別に神戸岡崎銀行の貸出額1万円以上の不良貸出を整理したものである。1933年1月末時点の1口1万円以上貸出と外国為替貸の合計額2,596万6,000円の55.6%にあたる1,441万5,000円が不良見込額であり、不良見込額の26.0%にあたる375万5,000円が欠損見込額であった。不良貸出総額を本・支店別構成比でみると、不良貸出の大部

表5 神戸岡崎銀行不良貸出（1933年1月28日現在）

	総額	総額			頭取関係 合計	一般貸出先			
		本店・神戸市内店	東京支店	大阪支店		合計	本店・神戸市内店	東京支店	大阪支店
不良貸出：1,000円	15,164	13,244	691	1,229	4,781	10,383	8,463	691	1,229
構成比：本・支店別	100.0%	87.3%	4.6%	8.1%	100.0%	100.0%	81.5%	6.7%	11.8%
頭取関係・一般貸付先比率					31.5%	68.5%			
貸出：不良見込：1,000円	14,415	12,609	577	1,229	4,531	9,884	8,078	577	1,229
うち欠損見込：1,000円	3,755	2,700	231	824	516	3,239	2,184	231	824
欠損見込比率	26.0%	21.4%	40.0%	67.0%	11.4%	32.8%	27.0%		
頭取関係・一般貸付先比率					13.7%	86.3%			

出所 「好マシカラサル貸出（但シー一万円以上）昭和8年1月28日現在」（日本銀行考査部『神戸岡崎銀行実地調査』1933年4月28日）より作成。

注1 頭取関係貸出はすべて本店扱い。

注2 欠損見込比率=欠損見込額/不良見込額。なお、一般取引先東京支店と大阪支店の欠損見込比率は合計のものと同じ数値となるため、表示しない。

分は本店および神戸市内店取扱のものであり、次いで大阪支店が大きい。また貸出先別にみると、創業家の岡崎家と頭取岡崎忠雄に関する貸出を示す「頭取関係」が478万1,000円と総額の31.5%を占めた。一方、「頭取関係」の欠損見込比率はこれ以外の「一般貸出先」に比べて大幅に低くなっている。これは、日銀が岡崎総本店と神栄生糸に対する貸付の欠損の評価を保留したことによる。

表6は、1万円以上の不良貸出のうち、特に貸出内容の詳細が判明する全19口を示したものである。なお、これらの不良見込額は不良見込総額の86.7%、欠損見込額は欠損見込総額の81.5%を占めた。

神戸岡崎銀行（以下「神戸岡崎」と表記）の不良貸出は、田村市郎関係の貸付（表中No. 3）、経営再建中の川崎造船所への貸付（No.4）、買収した第六十五銀行の整理に関連した貸付（No.5）、経営再建中のところ、三井信託に社債の担保であった工場を取られて再度経営が悪化した日本絹綿紡織への貸付（No.11）、宇治川電気の子会社である神明自動車への貸付を別とすれば<sup>58</sup>、主な不良貸出は、第1に、岡崎家に対する貸付であり、これは経営不振の関係事業に対する貸付と、関係事業の不振と不良債権処理のための出捐によって財政困難となった保全会社に対する貸付であった。加えて、神戸岡崎が所有する担保流れ不動産の処分会社に対する貸付もあった。第2に、1920年代前半に貿易が萎縮し、経済界が停滞する中でなされた海運業者および証券業者に対する貸付、第3に、満州事変による日中関係の悪化を受けて帰国した中国人商に対する貸付であった。

第1について、関係事業に対する貸付は岡崎汽船（No.7）、神栄生糸（No.9）、日本絹布（No.10）である。第一次大戦後の不況によってすでに経営不振であった岡崎汽船は<sup>59</sup>、神戸岡崎の不良債権の担保流れとなった船舶を用いて、同行頭取の実弟片野雄二によって経営が継続されたが、欠損が続いた。岡崎汽船のこの事態につい

て、神戸岡崎の経営陣は現状のままであれば銀行が経営を引き継ぐか、岡崎家が貸付を肩代わりするしかないと判断していた。ただし一方で同行は、1932年以降の海運業界の好況が持続すれば欠損の補填は可能とも判断しており、日銀の査定はこの判断を加味したものとなっていた。

先代頭取の買収によって岡崎系企業となった神栄生糸は<sup>60</sup>、第三十八国立銀行の初代頭取であった、第4代伊藤長次郎が主な出資者となって1887年5月に創立された神栄会社が始まりである<sup>61</sup>。同社は、製糸家に対する前貸金が回収できずに経営困難となって無配当を続けており、1932年の糸価高騰に際しても高利益を得られなかった。日銀は、1932年の糸価高騰時に追徴された先売の証拠金捻出のための貸付、旧債借替貸付および製糸前貸金手形割引は、いずれも神栄生糸と密接な関係を持つ神戸岡崎が将来引き受けることになるかと判断したが、「暫く欠損ヲ見込マシテ推移ヲ見ルヘシ」として欠損計上を見送った<sup>62</sup>。

日本絹布は神戸岡崎の不良債務者である菊地吉蔵が社長であり、資本関係から現頭取が相談役となっていたために岡崎系事業となっていたが<sup>63</sup>、人絹の投機に失敗して破綻した。同社は、付属工場を用いて設立した日本染工の株式4,500株（1株25円払込済、払込資本金11万2,500円）中の優先株100株（2,500円）を神戸岡崎に担保として差し入れており、神戸岡崎は同株の配当（1割）を日本絹布の元利支払いに充当していた。しかし、日本染工が無配当となったためだと思われるが、1931年4・5月以降日本絹布は利払いを延滞する状態となっていた。このことから日銀は神戸岡崎の債権回収の見立てを疑問視し、貸付額の49.1%を欠損と査定した。

次に岡崎家の資産保全会社である岡崎総本店（No.8）についてみると<sup>64</sup>、神戸岡崎は1920年以来岡崎家の出捐によって274万6,000円の内部償却を行っており、貸出のほとんどはこれに基づくものであった。日銀は岡崎系事業の不振、



具体的には、神栄生糸と朝日海上火災の無配当と、神戸海上火災および神戸岡崎の減配によって岡崎総本店が財政困難に陥る可能性があることや、期間5年・年額18万円の相続税支払いが神戸岡崎の4%配当金でようやく可能になっていることを考慮すると、貸出の固定化は免れないと判断した。しかし、神戸岡崎と岡崎家が一体であること、また、岡崎家が担保価値のある不動産約150万円を保有していること、同家が神戸岡崎に50万8,000円の預金を持っていることから、ひとまず欠損を計上せずに移をみることとなったのである。

1931年6月に設立された日興土地 (No. 6) は、第六十五銀行買収以前に神戸岡崎が抱えていた「主トシテ戦時好況時代ニ於ケル放漫ナル貸出」から出た担保流れ不動産の処分会社であり、神戸岡崎はこれらの不動産を担保に日興土地に貸付を行っていた<sup>65</sup>。日銀は、神戸岡崎の所有不動産および建物に対する査定は時価でも妥当だが、所有不動産の処分が容易でない点、不動産運用利回りが日歩0.0018円年利0.7%と低い点を考慮し、貸出額の23.2%を欠損見込とした。

第2の貸付は第一次大戦期の放漫貸付の結果であり、先代頭取が注力していた海運業者に対する船舶担保貸付と証券業者に対する金融に関わるものである。まず不良貸付も含めた海運業者への貸付については、岡崎汽船、相澤岩吉 (No.1)、内外汽船を含む16口248万円があり、「内二百十五万円ハ旧来ヨリノ引懸り」であり<sup>66</sup>、この内の60万9,000円が欠損と見込まれた<sup>67</sup>。証券業者に対する貸付は本店取扱の藤井忠兵衛 (No.2)のほか、大阪支店取扱の豊田喜三 (No.16)、帯谷伝三郎・橋本鯛一 (No.17)、笈忠蔵 (No.18)、松井憲三・松永定一 (No.19) が該当する。昭和恐慌下で破綻に瀕したものの、債権者の援助と1932年末の株価上昇によって収益が改善した藤井を除き<sup>68</sup>、証券業者に対する貸付は60%から100%と高率の欠損が見込まれた。これらはいずれも先代頭取が「東西市場ノ株式関係者ニ

対シ相当深入リセシ為メ、戦後ノ反動ニテ損失ヲ蒙リタル処少ナカラズ」、すでに償却した約70万円と合わせて「此方面ニ於テ当行ガ蒙リタル損失ハ大略百五十万円」であった<sup>69</sup>。

第3の中国人商に対する貸付について、神戸岡崎は「一時旧加島銀行員ヲ雇入レテ、以前加島ト取引多カリシ華商筋トノ取引関係ヲ拡張シテ預金ノ増加ヲ図」ったが、満州事変をきっかけとする日中関係の悪化とそれによって「鄭宗芸 (No.12)ニ大ナル引懸リ」ができたことから、調査時点では中国人商向け貸出を縮小していた<sup>70</sup>。そのほかに、温朝著 (No.13)への貸付が不良債権となっていた。鄭宗芸は神戸市一流の雑貨貿易商であったが、突然本人が逃亡帰国して行方不明となったため、利付為替割引分が100%欠損見込みとなった<sup>71</sup>。同じく雑貨商貿易商の温朝著への貸付は、本人の死後に息子が引き受けた外国為替割引分であり、息子の帰国によって担保処分に以外に回収の見込みがなくなったものであった<sup>72</sup>。

最後に、神戸岡崎銀行の欠損処分の見通しと、貸出利息と預金コストから見た収益上の問題について見ておきたい。

まず欠損処分の見通しについてみると、日銀は資産査定の結果、岡崎総本店と神栄生糸分を除いた神戸岡崎の欠損見込みを約380万円と見積もり、これは1920年代の内部留保の積み増しによる別段積立金378万円で償却可能であるとした。ただし日銀は、岡崎総本店と神栄生糸への貸付が今後の景気の動向によっては巨額の欠損となる可能性があり、そうなった場合は法定準備金や繰越金を損失補填に当てざるを得なくなるため、経営の不安定化は避けられないとも指摘していた<sup>73</sup>。

次に収益上の問題についてみると、神戸岡崎は総貸出の16%にあたる464万4,000円の無利息または利息延滞の貸付と、運用利回りの低い日興土地の持つ不動産や低利の遊資処分口を抱えており、貸出平均利率は1.4銭 (0.014円) 年利5.1%であった<sup>74</sup>。一方、預金コストは預金平均

日歩と経費を合わせて1.5銭（0.015円）年利5.5%であり、逆ぎやの預金が総貸出の41%にあたる1,161万1,000円となっていた<sup>75</sup>。これが神戸岡崎の収益を圧迫する一因となっており、日銀はこの状況を改善するために、まず「貸出中実質所有不動産トシテ殆ント収益ヲ拵ゲ得サル日興土地分約二百五十万円ノ不動産ヲ処分シテ資金化ヲ図ルコトハ最モ急務タルヘシ」と指摘したのである<sup>76</sup>。

### 3. 三十八銀行の神戸における展開とその結果

#### (1) 1933年実地調査時点までの動向

三十八銀行の前身である第三十八国立銀行は、1876年8月公布の改正国立銀行条例の下で1877年11月に姫路市に本店を置いて開業した<sup>77</sup>。開業時の頭取は岡崎真鶴、副頭取は第4代伊藤長次郎である<sup>78</sup>。元飾磨県権参事であった岡崎は神戸岡崎銀行初代頭取岡崎藤吉の養父であり、伊藤は「播州に此人ありと知られたる」播州地方の大地主であった<sup>79</sup>。岡崎が任期満了で頭取を辞任したのち4代長次郎が頭取となり、実地調査時点での頭取は1903年に就任した第5代伊藤長次郎であった<sup>80</sup>。

表7は、第一次大戦中からの三十八銀行のバランスシートを示したものである。1917年から1920年にかけて資産・負債合計は2,806万円から5,438万5,000円へとほぼ倍増した。また同期間の自己資本利益率も1918年の5.7%を除き、7%から9%で推移しており、第一次大戦期に三十八銀行の業容と収益は拡大した。

また注目すべきは、1920年時点でみて神戸市内各店の預金と貸出の割合がそれぞれの総額の61.5%および58.0%と高率であったことである。第三十八国立銀行は創業2年後の1879年8月に神戸支店を開設し、その後1911年1月に三宮支店、翌年7月に多聞通支店を開設した<sup>81</sup>。また1911年7月の株主総会において、実現しなかったものの、本店を神戸市に移転する議案が株主総会に提出されていた<sup>82</sup>。三十八銀行は神戸で

の金融を播州地方でのそれと同等に重視していたのである。

同行は1917年11月に姫路銀行、飾磨銀行、九十四銀行を合併し、翌年には資本金を2倍の800万円として業容を拡大した<sup>83</sup>。しかし、1922年に倍額増資し、翌年8月には神戸実業銀行を合併して資本金を1,700万円としたものの<sup>84</sup>、1921年から1923年まで預金と貸出は停滞し、1924年には大幅に減少して、利益金を計上できなかった。この理由は第一次大戦後に発生した滞貸463万円を償却したからであり<sup>85</sup>、これは営業利益51万9,000円、積立金取り崩し分341万円、前期繰越金26万2,000円、頭取と役員による出捐100万円によって賄われた<sup>86</sup>。また、特に1917年から1927年にかけて一定の借入金があり、借入依存度は特に高率な1919年を別として、2%から4%弱であった。この理由は不明だが、三十八銀行が播州地方の「小銀行ノ親銀行トシテ有事ニ際シテハ地盤援護ノ必要上相当ノ支援」をする立場にあったことから<sup>87</sup>、播州地方や神戸で金融不安が起こった場合の備えであった可能性がある。

その後預金と貸出は再び増加するが、預金は1929年、貸出は1926年をピークに1932年まで減少する。預金については、1927年から1930年にかけて三木銀行、加古川銀行、網干銀行、中播銀行、相生銀行といった播州地方の小銀行を合併したことで増加したが、その後同業者預金と公金預金、特に後者が大幅に減少したのである<sup>88</sup>。貸出が減少した理由は、金融恐慌とその後の景気の悪化に加えて、次項でみるように、経営陣が1924年の滞貸償却後に再び発生した不良債権の処理を優先する一方、貸出を手控えたためであった。以上の結果、自己資本利益率は1920年の9.4%をピークとして、1926年にやや持ち直したものの、1932年の2.5%にまで大幅に下落したのである。

#### (2) 三十八銀行の金融の特徴

1933年1月28日時点（以後「1933年1月末」）

表7 三十八銀行の経営の動向

年末	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
預け金	1,350	362	7	116	24	8	32	12	6	6	261	366	2,185	2,776	1,435	2,534	2,261	2,477	1,578
現金	1,601	3,197	3,869	3,610	4,025	4,030	3,972	3,859	4,393	4,680	4,555	5,516	4,171	3,424	4,232	3,635	3,657	3,640	4,006
貸出金	21,008	29,588	37,681	43,961	41,706	40,793	41,172	35,356	38,978	45,873	42,359	44,076	40,010	39,421	33,832	31,254	31,629	33,954	37,842
有価証券	2,761	3,020	3,336	4,609	8,536	8,315	7,964	5,614	8,651	12,181	16,029	20,172	24,384	21,525	21,014	18,478	20,639	22,618	24,651
金銭信託									0	0	0	1,006	2,016	1,736	1,352	1,202	2,392	2,561	2,893
買入外国為替									57	63	46	79	88	115	44	63	93	177	159
他店貸	868	1,171	1,431	793	909	970	1,491	1,445	1,487	1,023	913	1,028	1,183	777	665	854	630	786	728
支払承諾見返	132	389	1,056	863	908	334	284	57	133	507	484	641	309	322	149	95	145	91	92
不動産・不動産	338	300	348	433	581	587	1,189	1,270	1,941	2,900	3,442	4,036	3,856	4,024	4,046	4,305	4,301	4,608	3,956
雑勘定	2	30	46					47	352	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
未払込資本金		3,000	2,400			6,000	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
資産・負債合計	28,060	41,057	50,174	54,385	56,689	61,037	62,504	54,060	62,398	73,633	74,492	83,320	84,602	80,520	73,169	68,820	72,147	77,312	82,305
預金	20,261	27,495	31,100	38,059	39,832	36,118	36,296	31,985	39,240	49,214	50,642	58,231	59,729	58,053	51,255	46,544	49,792	53,993	58,311
支払送金手形									0	0	0	46	35	57	16	13	16	28	24
売渡外国為替									57	63	46	79	88	115	44	63	93	177	159
他店借	1,416	2,162	3,418	2,022	2,524	1,420	1,371	2,159	2,129	2,084	1,899	3,678	2,356	1,779	1,553	1,940	1,811	2,640	2,118
支払承諾	132	389	1,056	863	908	334	284	57	133	507	483	641	309	322	149	95	145	91	92
借入金	34	409	3,447	1,387	974	2,281	2,259	1,733	2,000	2,000	1,500	0	1,500	0	0	0	0	0	1,000
雑勘定	132	190	266	390	342	363	339	311	325	811	563	1,083	763	754	610	517	581	537	627
資本金	4,000	8,000	8,000	8,000	8,000	16,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
諸積立金	1,623	1,850	2,170	2,660	3,210	3,560	3,985	814	900	1,210	1,640	1,896	2,185	1,923	2,073	2,165	2,279	2,393	2,511
利益金	463	560	717	1,002	899	961	971	719	617	742	719	668	636	520	470	481	429	455	463
預貸率	103.7%	107.6%	121.2%	115.5%	104.7%	112.9%	113.4%	110.5%	99.3%	93.2%	83.6%	75.7%	67.0%	67.9%	66.0%	67.1%	63.5%	62.9%	64.9%
預証率	13.6%	11.0%	10.7%	12.1%	21.4%	23.0%	21.9%	17.6%	22.0%	24.8%	31.7%	34.6%	40.8%	37.1%	41.0%	39.7%	41.5%	41.9%	42.3%
借入依存度	0.1%	1.0%	6.9%	2.6%	1.7%	3.7%	3.6%	3.2%	3.2%	2.7%	2.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
自己資本利益率	8.2%	5.7%	7.1%	9.4%	8.0%	4.9%	4.6%	3.4%	3.4%	4.1%	3.9%	3.5%	3.3%	2.7%	2.5%	2.5%	2.2%	2.3%	2.4%
神戸市内店構成比：預金				61.5%	64.7%	56.8%	60.3%	51.0%	50.5%	56.0%	56.3%	51.2%	57.3%	51.5%	52.1%	50.7%	48.5%	49.7%	53.5%
神戸市内店構成比：貸出				58.0%	54.2%	55.6%	57.1%	63.2%	60.7%	62.1%	61.0%	61.6%	60.2%	51.9%	50.6%	53.9%	55.9%	61.5%	61.4%

出所： [1917-1924年] 三十八銀行(編)『三十八銀行50年誌』、ぐろりあ・そさえて、1928年、巻末毎期末貸借対照表、[1925-1935年] 三十八銀行『営業報告書』各年下半期、神戸支店構成比は『大阪銀行通信録』の「神戸組合銀行報告」に掲載される三十八銀行神戸支店の各年12月末数値を用いて算出した。貸出はコールローンを含む。

注1 単位1,000円。

注2 「貸出金」はコールマネーを含む。「借入金」は再割引手形+借入金+コールマネーの数値。

注3 借入依存度 = 借入金/資産・負債合計、自己資本利益率 = 利益金/(資本金+積立金)。

における三十八銀行の神戸での金融の内容とその特徴を見ていきたい。

すでに触れたように三十八銀行は開業当初から神戸に支店を置き、また神戸実業銀行を合併して店舗数を増やすなど、同地を播州地方と同等に重要な営業地域と位置付けていた。1933年1月末の神戸市内店および御影支店の預金と貸出は、総預金4,388万2,000円の49%にあたる2,142万1,000円、総貸出2,849万4,000円の51.8%にあたる1,476万5,000円であった<sup>89</sup>。同行の神戸における貸出は「主トシテ大戦当時ノ開拓ニ係ルモノ」であり<sup>90</sup>、また従来からの「帽子、ゴム、皮革、醸造等ノ地方的諸産業ハ固ヨリ其他一般中小商工業及貿易方面ノ金融」であった<sup>91</sup>。

表8は、三十八銀行の本支店合計、神戸市外店、神戸市内店の業種別貸出額を示したものである。本支店合計の業種別構成比は数値の大きい順に「その他」、物品販売、会社員、運送業、農業となっている。次にエリア構成比でみると、神戸市外店と神戸市内店では明確な違いがあっ

た。日銀が五十六銀行や神戸岡崎銀行と比べた三十八銀行の特徴を「当行ハ小規模ナカラモ地方ノ特殊産業ニ資金ヲ供給スルト共ニ不動産ヲ担保トスル農村ノ金融ニモ関心スルトコロアリ」としたように<sup>92</sup>、神戸市外店では農業および醸造業、製塩業、皮革業、紡績といった播州地方の地場産業に対する貸出が目立った。一方の神戸市内店では貿易業を含む運送業、会社員、無職、「その他」に対する貸出が目立った。業種別構成比で特に高い比率を示した「その他」や会社員の具体的な内容は不明だが、金額からみて、これらには次にみる伊藤家や三十八銀行に関連する不良貸出が含まれていたことは事実である。また神戸岡崎の場合と同じく、第一次大戦期に行った貿易業者および海運業者向け金融は固定化しており、これが「当行カ其内容ニ付キ揣摩（しま）憶測セラレタル」主な要因となっていた<sup>93</sup>。

表9は、三十八銀行の5,000円以上の不良貸出について整理したものである。不良貸出総額

表8 三十八銀行業種別貸出（1933年1月28日現在）

業種	本・支店合計	神戸市外店分	神戸市内店分	業種別構成比	業種別構成比	業種別構成比	エリア構成比	エリア構成比
	1,000円	1,000円	1,000円	本・支店合計	神戸市外店分	神戸市内店分	神戸市外店分	神戸市内店分
農業	2,217	2,111	106	7.8%	15.4%	0.7%	95.2%	4.8%
運送業	2,278	132	2,146	8.0%	1.0%	14.5%	5.8%	94.2%
醸造業	945	629	316	3.3%	4.6%	2.1%	66.6%	33.4%
米穀商	765	397	368	2.7%	2.9%	2.5%	51.9%	48.1%
製塩業	159	159	0	0.6%	1.2%	0.0%	100.0%	0.0%
皮革業	288	288	0	1.0%	2.1%	0.0%	100.0%	0.0%
旅館・料理	597	414	183	2.1%	3.0%	1.2%	69.3%	30.7%
紡績	472	472	0	1.7%	3.4%	0.0%	100.0%	0.0%
物品販売	4,957	3,016	1,941	17.4%	22.0%	13.1%	60.8%	39.2%
仲買人	1,372	573	799	4.8%	4.2%	5.4%	41.8%	58.2%
請負師	264	152	112	0.9%	1.1%	0.8%	57.6%	42.4%
医師	282	240	42	1.0%	1.7%	0.3%	85.1%	14.9%
公吏	110	88	22	0.4%	0.6%	0.1%	80.0%	20.0%
会社員	3,425	1,008	2,417	12.0%	7.3%	16.4%	29.4%	70.6%
公共団体	57	32	25	0.2%	0.2%	0.2%	56.1%	43.9%
銀行・信用組合	269	258	11	0.9%	1.9%	0.1%	95.9%	4.1%
無職	1,362	412	950	4.8%	3.0%	6.4%	30.2%	69.8%
その他	8,667	3,344	5,323	30.4%	24.4%	36.1%	38.6%	61.4%
合計	28,486	13,725	14,761	100.0%	100.0%	100.0%	48.2%	51.8%

出所：「付属調査」（日本銀行考査部『三十八銀行実地調査』1933年4月10日）、90～91ページ。

注1 単位1,000円。なお「神戸市内店分」は、神戸市内の7店（神戸、春日野道、小野柄、中央市場、兵庫、三宮、多聞通）と御影店の合計。

注2 原資料では本・支店合計額2,849万4,000円、神戸市内店分1,476万5,000円となるが、本表では個別額の合計を表示した。



1,276万2,000円は総貸出額の44.8%であり、その75.9%にあたる968万円が神戸市内店分であった。また、このうちの18.7%にあたる180万9,000円が伊藤家および三十八銀行関係の貸出であった。次に欠損見込額は本・支店合計462万4,000円、欠損見込比率でみると不良見込額の37%が欠損と見込まれており、神戸市内店はそのうちの86.7%にあたる400万7,000円、不良見込額の42.2%が欠損と見込まれていた。一方、伊藤家および三十八銀行関係の貸出の欠損見込額は神戸市内支店の22万9,000円、欠損見込は12.7%であり、これは神戸市内店の不良見込総額に対する欠損見込比率よりも大幅に小さい。この要因は、日銀が頭取の伊藤長次郎への貸付について欠損の評価を保留したからであった。

表10は、神戸市内店における大口不良貸出を示したものである。神戸市内店の貸出額770万2,000円は貸出額でみて表9の本支店総額1,276万2,000円の60.4%、神戸市内店総額968万円の80.5%、欠損見込額279万9,000円は同じく本支店総額中の欠損見込額462万4,000円の61%、神戸市内店総額中のその70%を占めた。

まず判明するのは、第1に、伊藤長次郎とその親族に対する貸付、第2に、三十八銀行の担保処分機関や同行と関係の深い人物への貸付、第3に、貿易および海運業者と証券業者、またはゴム、帽子、雑貨といった神戸の主要製品を扱う業者への貸付がほとんどであったことである。これらは先に述べたように「大戦当時ノ船舶金融ノ残骸」であり、また「神戸市内ノ中小

商工業者（ゴム、帽子、燐寸、雑貨）、貿易業者等ニ相当引懸」った結果であった<sup>94</sup>。

第1の貸付について、伊藤長次郎関係（表中No.1）の主な内容は伊藤本人に対する貸付64万5,000円、保全会社であった伊藤土地合資への81万5,000円、長男に対する貸付2万4,000円、伊藤が重役であった神戸土地への貸付7,000円であった<sup>95</sup>。

伊藤本人への貸付は、三十八銀行が1924年下期に不良債権整理を行なった際の出捐分80万円の残債務であり、担保は神戸市内宅地であった。事実上三十八銀行の資産であるこの不動産からは年5%の運用利回りが出ており、また景気の好転によって購入希望者も出ていた。一方、伊藤土地合資への貸付は、三十八銀行が以前の伊藤の保全会社であった静得社に行った貸付を、1931年下期に伊藤土地合資が引き継いだものだが、現金での利払いが滞っていた。また、担保株49万1,000円分はいずれも伊藤が関係する会社の株式であった。

日銀は伊藤への貸付は担保が不足しており、その処分額も現在評価よりもさらに下がると査定したが、現段階において伊藤は三十八銀行株時価49万円のほか多くの不動産を所有しているため、今回は欠損見込の計上を見送るとした。また日銀は、本来であれば伊藤に増担保を要求すべきだが、これを実行すれば「(伊藤の：筆者注) 信用延テハ当行ノ信用ニモ影響スル虞」があるため、担保の増徴は困難と判断した。

伊藤長次郎の弟の伊藤長蔵（No.2）は太平洋

表9 三十八銀行不良貸出（1933年1月28日現在）

	総額	総額 本店	総額 神戸市内店	総額 神戸市外店	伊藤家・銀行 合計	伊藤家・銀行 本店	伊藤家・銀行 神戸市内店	伊藤家・銀行 神戸市外店	一般取引先 合計	一般取引先 本店	一般取引先 神戸市内店	一般取引先 神戸市外店
不良貸出	12,762	914	9,680	2,168	2,685	112	1,809	764	10,077	802	7,871	1,404
構成比：本・支店別	100.0%	7.2%	75.9%	17.0%	100.0%	4.2%	67.4%	28.5%	100.0%	8.0%	78.1%	13.9%
構成比：伊藤家・行員（左側）					21.0%	12.3%	18.7%	35.2%	79.0%	87.7%	81.3%	64.8%
構成比：一般取引先（右側）												
貸出：不良見込	12,505	909	9,491	2,105	2,678	112	1,809	757	9,827	797	7,682	1,348
うち欠損見込	4,624	298	4,007	319	229	0	229	0	4,395	298	3,778	319
欠損見込比率	37.0%	32.8%	42.2%	15.2%	8.6%	0.0%	12.7%	0.0%	44.7%	37.4%	49.2%	23.7%
構成比：本・支店別	100.0%	6.4%	86.7%	6.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	6.8%	86.0%	7.3%

出所 「不良貸出（五千円以上）昭和8年1月28日現在」（日本銀行考査部「三十八銀行実地調査」1933年4月10日）より作成。

注1 単位1,000円。

注2 「不良貸出」の「構成比：本・支店別」は、総額、伊藤家・銀行合計、一般取引先それぞれの本店、神戸市内店、神戸市外店の構成比を示す。次に、「貸出」の「構成比：伊藤家・銀行」と「構成比：一般取引先」は、例えば「伊藤家・銀行」であれば、伊藤家・行員合計額が総額に占める割合を示す。

注3 欠損見込比率＝欠損見込額/不良見込額。

表10 三十八銀行大口不良貸出（神戸市内支店取扱分）

No.	借務者	職業/銘柄	頭取/親族：○ 銀行関連：△	質易/海運：○ ゴム/帽子/雑貨：△ 証券：×	信用/対物	信用/対人	年商/年収	経営状態	貸出額	不良見込額	欠損見込額	欠損見込率
1	伊藤長次郎関係 (神戸市内店分)	頭取/貸地・会社役員	○		Above 10,000	やや高			1,491	1,491		見送り
2	伊藤長蔵	頭取弟/書籍輸入	○		負債			やや不良	189	189	109	57.7%
3	伊藤英一	頭取義兄	○						59	59	59	100.0%
4	喜多組 日本商工合資	貿易		○					143	143	103	72.0%
5	久山夫妻 岩坪真次郎	久山秀夫：貿易回槽 久山きぬ：雑貨 岩坪：製紙原料・ゴム原料		○/△					22	18	13	72.2%
6	沢田善一郎	株式仲買		×					284	245	47	19.2%
7	藤田好三郎	会社役員	△		500-700		70-100		144	144	72	50.0%
8	共栄土地	投資会社(神戸株橋関係)			250-300		100-150		105	105	0	0.0%
9	長谷川源太郎関係	長谷川商店：貿易 長谷川同族：保金社 長谷川為蔵：会社役員 平木徳次郎：地主/貸地		○	2,000-3,000				131	131	0	0.0%
10	森田金蔵 帝國鉄工	会社役員/自転車製造			負債			やや不良	292	292	170	58.2%
11	川崎造船所	造船							550	550	150	27.3%
12	勝田汽船	海運		○					462	462	208	45.0%
13	山本盛正	会社役員(川崎造船所)							105	105	61	58.1%
14	桜ビル								109	109	72	66.1%
15	大洋海運	海運		○					1,481	1,481	686	46.3%
16	下村汽船	海運		○					80	80	80	100.0%
17	石田貞二	会社役員 (大洋海運/大同海運/下村汽船)							44	44	44	100.0%
18	山上合資	三十八銀行担保処分機関	△						1,089	1,089	312	28.7%
19	中桐政太郎 小野千代吉	中桐：帽体・雑貨輸出 /人絹糸 小野：帽体		△			1,500-2,000		610	578	483	83.6%
20	エス村上合名	証券管理		×					175	175	51	29.1%
21	小西正秀 田中幸吉	小西：弁護士 田中：会社員							34	34	34	100.0%
22	吉田喜三郎 吉田屋呉服店	呉服/家屋賃貸			負債	やや低		やや不良	103	103	45	43.7%
	合計								7,702	7,627	2,799	36.7%

出所：「不良貸出（五千元以上）昭和8年1月28日現在」（日本銀行考査部『三十八銀行実地調査』1933年4月10日）より作成。なお借務者の信用状態、年商・年収、経営状態については、帝国興信所（編）『帝国信用録第22版』（1929年）を、石田貞二（No.17）については新修神戸市史編集委員会（編）『新修神戸市史』産業経済編第三次産業、2003年、264ページを参照。

注1 単位1,000円。なお「神戸市内店分」は、神戸市内の7店（神戸、春日野道、小野柄、中央市場、兵庫、三宮、多聞通）と御影店の合計。

運 (No.15) やその他の事業に失敗し、表中に示されるように、1928年の段階で信用状態が悪化していた<sup>96</sup>。同人に対する貸付は、彼が経営する書籍輸入会社への貸付と合わせて18万9,000円であるが、原貸付額は120万円を超えており、保証人であった伊藤長次郎が弁済した結果この金額となったものである。

太洋海運についても見ておくと<sup>97</sup>、同社は伊藤長蔵が1917年に資本金200万円で設立し、当初は大戦景気で発展したが、その後の不況で業績が悪化し、1930年度から欠損が続いていた。現在148万1,000円の貸出中110万円分については1930年6月末から利息が未納であり、18万円分については手形で利息が支払われている状態であった。下村汽船 (No.16) は元大阪鉄工専務 (下村耕次郎) と太洋海運が折半出資で設立した海運会社、石田貞二 (No.17) は元三井物産船舶部社員であり、太洋海運、下村汽船、1930年に設立され、太洋海運が大株主であった大同海運の実質的経営者であった<sup>98</sup>。日銀は「一時資産一千万円ト称サレタ」伊藤長次郎は現在、伊藤長蔵や伊藤英一 (No.3) といった親戚の事業破綻とその弁済によって「彼レ是レ五百万円程ノ犠牲ヲ余儀ナクサレタ」結果、正味資産を200万円程度まで減らしていると指摘していた<sup>99</sup>。

第2の貸付について、山上合資 (No.18) は三十八銀行の担保処分機関であり、もともとは1922年3月に当時の三宮支店長が担保処分機関として設立したものである<sup>100</sup>。当初は小規模であったが、その後三十八銀行に入ってきた担保流れ不動産の引受機関となり、1924年下期の不良債権整理の際にも多額の不動産を引き受けた。しかし、1933年1月末時点においても流込不動産の償却が進んでおらず、また株式担保貸付分についても担保株がほとんど無価値であった。

藤田好三郎 (No.7) は東京帝国大学法学部を卒業後、日銀を経て三十八銀行に勤務し、各地の支店長を経験した人物である<sup>101</sup>。1933年1月

末時点で山一証券、樺太汽船、尼崎築港、東京製綱の重役であったが債務超過に陥っており<sup>102</sup>、1931年6月以降利息を滞納していた。三十八銀行は欠損の残額を担保株 (日出紡織株、時価7万2000円) の買い取りと出世証文とで整理する計画を立てていた。なお、藤田には神戸岡崎銀行からの借り入れもあった。

第3の貸付については、「付属調書」において喜多組関係貸付とまとめられる喜多組・日本商工合資 (No.4) と久山秀夫・きぬ夫妻および岩坪真次郎 (No.5) と<sup>103</sup>、中桐政太郎・小野千代吉 (No.19) を見ておきたい。

久山秀夫が経営する喜多組は木蠟の精製輸出により業績好調であったが、1927・28年頃に久山と岩坪が毛糸投機に失敗して破産し、精算されることになった。三十八銀行を含む債権者は喜多組の整理方法として、需要の高い木蠟を製造・販売する後継会社 (日本木蠟、資本金25万円半額払込済) を設立し、その利益金を喜多組の負債償還に充当する計画を立てた。しかし、第1回の利益分配ののち後継会社役員間で内紛が生じ、また景気悪化により収益が低迷したために不良債権となった。日銀は、喜多組の運送引受会社であった日本商工合資への貸付9,000円を差し引いた13万4,000円について、担保不動産と三十八銀行所有の日本木蠟株の処分価格を合計4万円と見込み、その残額を欠損と査定した。

中桐政太郎は、帝国人造絹糸が製造する帽子材料の一手販売によって業績好調だったが<sup>104</sup>、新たに手がけた鉱山やその他の事業が1927年頃蹉跌した。また帽子材料についても、中桐は流行の衰えにより同製品の製造を中止した帝国人造絹糸から在庫品を引き取らざるを得なくなり、多額の損失を抱えて債務超過に陥った。日銀は、継続中の帽子輸出業に関わる商業手形は別として、1929年の事業整理後の残債権56万9,000円について、担保となっている帝国人造絹糸からの引取品を時価が不明なために評価額の50%と見積もり、その残額を欠損と査定した。

三十八銀行の1933年1月末時点の貸出は1930年上期から1,300万円減少しており、その主な要因は固定化する可能性の低い短期金融の減少であった<sup>105</sup>。一方この間、同行は「資金ノ必要ニ迫ラレ固定的貸出ノ担保処分ニヨリ整理ヲ急キタルモノモ少カラサル模様」であり、「残存貸出ハ勢ヒ其質ヲ低下シテ弾力性ヲ殺キ不動産担保貸出ハ勿論証券ヲ担保トスルモノト雖モ種々ノ方面ヨリ観テ処分ニ困難ヲ伴フ」ものが多くなっていった<sup>106</sup>。三十八銀行は、神戸においては都市大銀行、播州地方においては進出してきた三十四銀行と定期積金を主力とする不動貯金銀行、五十六銀行やその他の地元小規模銀行、さらに信用組合と競合したため、預金規模の維持のために高い預金コストをかけて一般預金の吸収に努めたが、それでも預金は減少した<sup>107</sup>。この中で同行は、不良貸出の整理を進める一方で一般の資金供給に消極的になっており、日銀はその経営姿勢を「其営業振り守成ニ甘ンシ地盤ヲ漸ク維持スルニ過キス」と指摘していた<sup>108</sup>。

1928年以降、三十八銀行は所有有価証券や金銭信託の既経過未収利息を經常収入に繰り入れて經常収益率を水増しし、また有価証券売買益を捻出することで1931年と1932年の純益率を引き上げており、同行の「決算振りハ中々困難」であった<sup>109</sup>。

日銀は三十八銀行の収益悪化の要因として、健全債権の回収や優良証券の売却によって収益安定の基盤が削られていること、一方で、例えば「神戸支店管内ノ貸出平均利率僅ニ日歩九厘(0.9銭、年利3.3%)」というような不良貸出がまだまだ多く存在し、またすでに述べたように、高率で一般預金を吸収しているため、預金減少の割に預金コストが下がらないことを挙げた<sup>110</sup>。1932年下期における三十八銀行の利鞘は、貸出において0.15銭(年利0.5%)、証券において0.04銭(同0.1%)であり、日銀は収益状況について、三十八銀行の預金の運用効率つまり「外来資源ノ効率極メテ低」く、よって同行の「収

益ノ増加モ望ミ難ク此方面(資金運用益：筆者注)ニ不良資産ノ整理資金ヲ求ムルコトハ期待シ得サルトコロナルヘシ」と指摘した<sup>111</sup>。ただ一方で、この指摘を受けた三十八銀行側も、これまでの不良資産整理を最優先とする経営姿勢から、収益改善に向けた積極的な資金運用を徐々に再開する意向を示していた<sup>112</sup>。

## おわりに

五大都市の1つであった神戸は、開港当初の産業であった貿易業と結びついて造船業が始まり、これと結び付いて機械産業や金属産業が展開した。他方、中小規模業者にも適合するマッチャーやゴムといった化学産業も発展し、日中戦争が勃発する1937年までには東京や大阪に次ぐ重化学工業都市となっていた。

神戸が発展する中で、貿易金融は主に横浜正金銀行や外資系銀行、大規模企業への金融は三井、三菱、住友、安田や三十四といった大銀行が担当しており、これは戦間期を通じて変わらなかった。一方、神戸ないし神戸近隣都市に本店を置いた地元普通銀行については、1927年金融恐慌で中規模銀行の第六十五銀行が破綻した結果、神戸岡崎銀行と三十八銀行神戸市内店がその中心となった。

第一次世界大戦の好景気の中で、海運業で成功した岡崎藤吉によって1917年5月神戸市で開業した神戸岡崎銀行は、開業当初から海運業者と証券業者に対する貸付を積極的に行なって業容を拡大した。しかし、1920年代前半の景気停滞によってこれらの貸付が不良債権化する中で、第2代頭取岡崎忠雄を中心とする新経営陣は神戸岡崎銀行を神戸の中小商工業者向け普通銀行に転換しようとしたのであり、これは1933年1月末の日銀の調査で小口手形割引が積極的に行われていた事実からも明らかであった。

一方で、同行は主に1920年代の経済停滞と昭和恐慌によって不良となった債権を整理する必要があった。具体的には、岡崎家とその関係企業に対する貸付、第一次大戦期の海運業者や証

券業者に対する貸付、1931年の満州事変による日中関係の悪化により回収不能となった中国人商人への貸付であった。日銀は主に岡崎家に対する貸付の評価を見送る一方、神戸岡崎銀行に対して、引き続き支払準備を充実させながら、神戸の中小商工業者向け金融機関として収益基盤を強化し、その収益から不良債権整理を進めることを要請したのである。

改正国立銀行条例の下で播州地方の大地主であった伊藤長次郎を中心に姫路市に設立された第三十八国立銀行は、開業当初から神戸を播州地方と同等に重要な経営地域と位置付けており、三十八銀行となってからも積極的に神戸に支店を展開した。第一次世界大戦期において同行は、神戸岡崎銀行と同様に、神戸の海運業者に対する金融を積極的に行なって業容を拡大した。しかし1920年代前半の不況下で、主に神戸市内店扱いの貸付が不良債権化し、同行の経営を圧迫することになった。1924年下期には頭取と役員からの出捐を中心とした滞貸整理を行い、その後も継続的に不良債権を償却したが、日銀の1933年1月末の調査においても状況は改善していなかった。

三十八銀行は神戸岡崎銀行と同じく、また播州地方と同等に神戸においても中小商工業者向け金融機関として活動する意向を持っていたが、1933年1月末の調査においては新規貸出の増加よりも滞貸整理に力を入れていた。なかでも神戸市内店扱いの不良債権の整理、具体的には、頭取伊藤長次郎と伊藤家の保全会社、加えて三十八銀行と関係の深い人物に対する貸付、第一次大戦期の海運業者に対する貸付、神戸の中心産業である貿易業や帽子、ゴム、雑貨業者に対する貸付の整理が焦点であった。日銀は伊藤長次郎に対する貸付の評価を見送ったが、その理由の1つは、伊藤長次郎が親族の事業失敗の肩代わりによって大幅に資産を減らしており、三十八銀行の対外信用が失墜することを憂慮したためであった。日銀は三十八銀行の収益基盤が弱いことを指摘し、確実な商業金融を増

やすことを求めたのである。

神戸の地元普通銀行であった神戸岡崎銀行と三十八銀行神戸市内店は、1930年代半ばにおいていずれも、大銀行との取引が難しい地元中小商工業者向け普通銀行として活動しつつあり、またはその意向を持っていた。このことから、神戸岡崎銀行と三十八銀行は神戸の地域金融の一端を担っていたと評価できる。しかし一方で、両行ともに第一次大戦期の放漫貸やその後の不況で発生した不良債権と、その整理に伴う創業家の資産減少が経営を不安定化させる要因となっており、これは特に三十八銀行において深刻であった。両行ともに、第一次大戦やその後の不況で生み出された負の遺産を整理することと、地域金融を支える金融機関として収益基盤を確立することを同時に求められていたのである。

## 注

- 1 例えば、石井寛治・杉山和雄（編）『金融危機と地方銀行 戦間期の分析』、東京大学出版会、2001年、特に「第3部 都市銀行とその対応」。
- 2 山崎廣明『昭和金融恐慌』、東洋経済新報社、2000年。
- 3 由里宗之「戦前期銀行合同過程における神戸銀行の店舗展開（前編）—店舗網競合状況から窺われる「余りにも濃厚な地域的限定性という矛盾」」『中京大学総合政策論叢』第3巻、2012年3月、61～95ページ。
- 4 佐藤政則「日銀考査資料の概要と活用—戦前を中心の一」『地方金融史研究』第53号、2022年6月、21～32ページ。
- 5 日本銀行100年史編纂委員会（編）『日本銀行100年史』第3巻、1983年、289～290ページ。
- 6 『日本銀行100年史』第3巻、292ページ。
- 7 なお原資料の「概説」にはページ番号が付されていないため、「概説」冒頭のページを1ページ目として筆者が適宜ページ番号を振った。また、資料の利用にあたっては、読みやすさを考慮して適宜句読点を加え、旧字体を新字体に改

- めた。
- 8 新修神戸市史編集委員会(編)『新修神戸市史』産業経済編Ⅱ第二次産業、2000年、29～30ページ。
  - 9 『新修神戸市史』第二次産業、31～41ページ。
  - 10 マッチ産業に関する記述は『新修神戸市史』第二次産業、13ページ。
  - 11 『新修神戸市史』第二次産業、14～19ページ。
  - 12 『新修神戸市史』第二次産業、23～27ページ。
  - 13 なお、補表1は『神戸市商工要覧』における1934年末の産業中分類および細分類の一覧である。同資料の産業中分類と細分類は1934年を境に異なっており、表1はマッチ産業を除いて1934年を基準に1932年以前のデータを整理した。主な違いは、1932年まで中分類の「機械工業」の細分類業種として扱われていた金属工業(1932年の「雑金属」と機械器具工業(1932年の「船艦」・「車両」・「諸機械」・「器具」)が1934年以降ともに中分類となったこと、同じく1932年まで中分類の「化学工業」の細分類業種であったマッチ産業が1934年以降中分類の「その他工業」に分類されたことである。マッチ産業については、1934年以降も中分類の「化学工業」の細分類業種とした。
  - 14 製糖業は1920年の1,927万円から1925年の3,918万円に、製粉業は同じく1,042万円から2,484万円に増加した(『神戸市商工要覧』昭和元年刊、159ページ)。
  - 15 造船業は1920年の4,540万円から1925年の3,703万円に、諸機械製造業は同じく2,492万円から1,825万円に減少した(『神戸市商工要覧』昭和元年刊、154ページ)。
  - 16 『新修神戸市史』第二次産業、262ページ。
  - 17 『新修神戸市史』第二次産業、431～432ページ。
  - 18 『新修神戸市史』第二次産業、438～439ページ。
  - 19 『新修神戸市史』第二次産業、439ページ。
  - 20 『神戸市商工要覧』昭和9年版、142ページ。なお、1932年から1934年の食料品工業生産額が減少した理由は、それまで調査対象であった瓶詰業を1934年の集計から外したからであった(『神戸市商工要覧』昭和11年版、166ページ)。
  - 21 『新修神戸市史』第二次産業、303～305ページ。
  - 22 『新修神戸市史』第二次産業、371ページ。
  - 23 『新修神戸市史』第二次産業、280ページ(原典は『神戸商工情勢』昭和11年版)。
  - 24 『新修神戸市史』第二次産業、283～284ページ。
  - 25 新修神戸市史編纂委員会(編)『新修神戸市史』産業経済編Ⅲ第三次産業、2003年、329ページ。
  - 26 手形割引額は1919年が1億9,811万円、1920年が1億4,690万円であった。
  - 27 「神戸組合銀行報告1922年12月末日現在高」『大阪銀行通信録』第305号、13ページ、「神戸組合銀行報告1923年12月末日現在高」『同』317号、10ページ。なお、横浜正金銀行神戸支店の貸出額は1922年166万円、1923年2,731万円であった。
  - 28 なお、預金合計の1927年の前年比はマイナス3.5%、貸出合計は同じくマイナス14.5%である。
  - 29 「神戸銀行集会所組合銀行報告1926年12月末日現在高」『大阪銀行通信録』第353号、12ページ、「神戸銀行集会所組合銀行報告1927年12月末日現在高」『同』第365号、13ページ、「神戸銀行集会所組合銀行報告1928年12月末日現在高」『同』第378号、12ページ。
  - 30 『新修神戸市史』第三次産業、337ページ。
  - 31 『新修神戸市史』第三次産業、338～339ページ。
  - 32 『新修神戸市史』第三次産業、340ページ。
  - 33 後藤新一『銀行合同の実証的研究』日本経済評論社、1991年、448ページ。
  - 34 『新修神戸市史』第三次産業、349ページ。
  - 35 「神戸銀行集会所組合銀行報告1928年12月末日現在高」『大阪銀行通信録』第378号、12ページ。
  - 36 『新修神戸市史』第三次産業、266ページ。
  - 37 神戸銀行史編纂委員(編)『神戸銀行史』、1958年、71～73ページ。
  - 38 『神戸銀行史』、69ページ。取締役として1892年1月から同年10月まで在任した。
  - 39 「概説」(日本銀行考査部『神戸岡崎銀行実地調査』1933年1月28日現在)、1ページ。
  - 40 「概説」、1ページ。
  - 41 「概説」、16ページ。

- 42 「概説」、1ページ。
- 43 「概説」、1ページ。
- 44 「付属調書」(日本銀行考査部『神戸岡崎銀行実地調査』(1933年1月28日現在))、98ページ。
- 45 預金額は「付属調書」、116ページ。
- 46 「付属調書」、98ページ。
- 47 「付属調書」、84ページ。
- 48 「付属調書」、3～4ページ。なお特に断りのない限り、以後金額の後に付くカッコ内の数値は構成比を示す。
- 49 表中の割引額と不良額と本文中のそれらとの相違については表4の注1を参照。
- 50 「ワークショップ「資本市場の制度設計と投資家・企業行動の効率性(Ⅱ):戦前期日本を事例として」の様相」『金融研究』(日本銀行金融研究所)、2010年1月、93ページ。
- 51 「付属調書」、15ページ。
- 52 「付属調書」、13ページ。
- 53 「付属調書」、10～11ページ。
- 54 「付属調書」、12ページ。
- 55 「付属調書」、12ページ。
- 56 「概説」、4～5ページ。
- 57 1932年下期の手形割引額は489万4,000円、同じく33年が562万3,000円、34年が623万3,000円、35年が810万円であり、これらは1932年下期貸出額の17%、33年で20%、34年で21.3%、35年で26.2%を占めた(神戸岡崎銀行『営業報告書』)。
- 58 日本絹綿紡織については「付属調書」、53～54ページ、神明自動車については「付属調書」、56ページ。
- 59 岡崎汽船については「付属調書」、38～41ページ。
- 60 神栄生糸については、特に断らない限り「付属調書」43～46ページ。
- 61 神栄株式会社(編)『神栄80年史』、1968年、4ページ。
- 62 「付属調書」、46ページ。
- 63 日本絹布については「付属調書」、52～53ページ。
- 64 岡崎総本店については「付属調書」、41～42ページ。
- 65 日興土地については、特に断らない限り、「付属調書」、25～27ページ。引用箇所は同25ページ。
- 66 「付属調書」、67ページ。
- 67 「付属調書」、67～69ページ。
- 68 藤井忠兵衛については、特に断らない限り、「付属調書」、57～58ページ。
- 69 「付属調書」、65ページ。
- 70 「概説」、3ページ。
- 71 「付属調書」、49ページ。
- 72 「付属調書」、60ページ。
- 73 欠損処分の見通しについては「概説」、22～23ページ。
- 74 「付属調書」、80ページ。
- 75 「付属調書」、80ページ。
- 76 「概説」、26ページ。
- 77 三十八銀行(編)『三十八銀行50年誌』、ぐろりあ・そさえて、1928年、1ページ。
- 78 第4代伊藤長次郎については、田住豊四郎(編)『現代兵庫県人物史』、縣友社、1911年、387～388ページ。
- 79 引用箇所は、小川功『地方企業集団の財務破綻と投機的経営者—大正期「播州長者」分家の暴走と金融構造の病弊—』(滋賀大学経済学部研究叢書第32号)、2000年、1ページ。
- 80 『三十八銀行50年誌』、25ページ。
- 81 『三十八銀行50年誌』、16～17ページ。
- 82 『三十八銀行50年誌』、45ページ(巻末年表)。
- 83 『三十八銀行50年誌』、47～48ページ(巻末年表)。
- 84 『三十八銀行50年誌』、14～15ページ。
- 85 『三十八銀行50年誌』、7ページ。
- 86 「付属調書」(日本銀行考査部『三十八銀行実地調査』1933年4月10日)、86ページ。
- 87 「概説」(日本銀行考査部『三十八銀行実地調査』1933年4月10日)、6ページ。
- 88 後藤『銀行合同の実証的研究』、720ページ、「概説」、6ページ。
- 89 預金については「付属調書」、93～94ページ、貸出については「同」、17ページ。
- 90 「概説」、3ページ。
- 91 「付属調書」、14ページ。
- 92 「概説」、2ページ。

- 93 「概説」、3ページ。
- 94 「付属調書」、22ページ。
- 95 伊藤長次郎関係については、特に断らない限り「付属調書」、25～32ページ。
- 96 伊藤長蔵については「付属調書」、32～33ページ。
- 97 太洋海運については「付属調書」、34～36ページ。
- 98 下村汽船については「付属調書」、36～37ページ、石田貞二については同じく「付属調書」、36～37ページと『新修神戸市史』第三次産業、264ページ。
- 99 「付属調書」、26～27ページ。なお、表10のNo.3の伊藤英一の貸出について、「付属調書」中にその詳細はない(33ページ)。第4代伊藤長次郎家の使用人から伊藤家分家となった英一は、本家とは不仲ながらも、伊藤家の信用を背景に様々な事業を手がけた企業家であったが、結果的に破綻した(小川『地方企業集団の財務破綻と投機的経営者—大正期「播州長者」分家の暴走と金融構造の病弊—』)。
- 100 山上合資については「付属調書」、38～39ページ。
- 101 『人事興信録第8版』1928年(「日本研究のための歴史情報」(名古屋大学大学院法学研究科HP <https://jahis.law.nagoya-u.ac.jp/who/>))。
- 102 藤田の貸付については「付属調書」、66ページ。
- 103 喜多組・日本商工合資および久山秀夫・きぬ夫妻と岩坪真次郎については「付属調書」、62～65ページ。
- 104 中桐政太郎・小野千代吉については「付属調書」、41～43ページ。
- 105 「概説」、8ページ。
- 106 「概説」、8～9ページ。
- 107 「概説」、7ページ。
- 108 「概説」、4～5ページ。
- 109 「概説」、17ページ。なお、三十八銀行の1931年下期の経常収益率は8.23%、1932年下期が6.55%であり、純益率は6.80%と7.16%であった。
- 110 「概説」、18ページ。
- 111 三十八銀行は、高率の一般預金を抱える一方で低利の公金預金も一定程度預かっていたことから、1932年下期の同行の預金平均日歩は、競合行であった五十六銀行の1.22銭(年利4.5%)に対して1.07銭(同3.9%)と安かったが、経費を加えた預金コストでみると1.53銭(同5.6%)となった(「概説」、18ページ)。また、1932年下期貸出の平均利率は日歩1.68銭(年率6.1%)、証券利回りは1.57銭(同5.7%)であった(「同」、19ページ)。
- 112 「付属調書」、126～127ページ。



補表1 『神戸市商工要覧』の産業中分類および細分類一覧（1934年末）

No.	中分類	細分類	備考
1	紡織工業	紡績	
2		メリヤス	
3		製綿	
4		その他紡績	
5		染色	
6	金属工業	鉄精錬および材料品	・中分類「金属工業」は1932年までの中分類「機械工業」中の「雑金属」と対応
7		鋳物	
8		ボルト・ナット・リベット・釘類	
9		ブリキ罐およびその他板製品	
10		その他鋳物以外の金属製品	
11		鍍金製品	
12	機械器具工業	蒸気罐および原動機	・中分類「機械器具工業」は1932年までの「機械工業」中の「船艦」・「車両」・「諸機械」・「器具」と対応
13		電気機械器具	
14		紡織機械器具	
15		その他製造加工用機械器具	
16		車両	
17		造船	
18		航空機および部分品	
19		その他機械器具	
20	窯業	ガラス製品および琺瑯鉄器	・中分類「窯業」は1932年までの「化学工業」中の「窯業」と対応
21	化学工業	製薬および工業薬品	・1932年まで中分類「化学工業」中の業種、1934年以降中分類「その他工業」の1業種 ・軸木・マッチ木箱製造含む
22		塗料および顔料	
23		油脂	
24		樟脳	
25		薄荷	
26		蠟燭	
27		ゴム製品	
28		マッチ	
29		製紙	
30		その他化学工業	
31	製材・木製品工業	製材	・1934年の中分類「製材・木製品工業」は1932年までの「雑工業」中の「桶樽類」・「箱類」・「家具」と対応
32		建具および家具	
33		包装用木箱	
34		樽	
35		その他木製品	
36	印刷・製本業	印刷および製本	・1934年の中分類「印刷・製本業」は1932年までの「雑工業」中の「印刷・製本」と対応
37	食品工業	醸造	
38		清涼飲料	
39		製粉	
40		製糖	
41		菓子パンおよび水飴	
42		水産品	
43		製氷	
44		精穀	
45		その他食食品	
46	ガス・電気業	ガスおよび電気	・1932年まで中分類「特別工業」
47	その他工業	紙製品	
48		竹製品	
49		野草筵	
50		棕櫚製品	
51		麦稈および経木製品	
52		綿および麻製網	
53		裁縫	
54		製帽	
55		石綿製品	
56		履物類	
57		石工品	
58	その他製品		

出所： 神戸市役所商工課（編）『神戸市商工要覧』昭和9年版、142ページ、『同』昭和11年版、167ページより作成。